

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

24-D-1791
2025年3月3日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SOMPO ワランティ株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) SOMPO ホールディングス（SHD）の連結子会社で、製品の延長保証（ワランティ）サービスを専門に提供する事業者。SOMPO ホールディングスグループ（グループ）による関与度は強い。当社の議決権を 100% 保有し、グループの中核である損害保険ジャパン（SJ）が社長をはじめ複数名の取締役を派遣するなど、経営の意思決定や経営管理の一体性がある。グループにとって戦略的・機能的な重要度は相応に高い。ワランティ事業はグループの国内損保事業においてすそ野拡大に資する位置付けにあり、営業面でも SJ との連携が進んでいる。このほか、当社はグループから人材、システム、営業、リスク管理などさまざまな側面からサポートを受けており、今後も必要に応じ、SHD から資本増強を含む適時適切な支援が実施されるとみている。以上より、当社の発行体格付は SOMPO グループのグループ信用力「AA+」相当から 1 ノッチ下の「AA」としている。
- (2) ワランティ事業は、メーカー保証終了後の一定期間に製品の故障や不具合が発生した際、修理などを無償で提供するサービスである。当社は「延長保証業界を牽引するリーディングカンパニー」を標榜し、主に家電、住宅設備機器などを取り扱っており、大手家電量販店、住宅関連事業者、インターネット通販業者などとの取引が多い。
- (3) 業績をみると、保証料の計上にかかる会計基準の変更に伴う一時的な減収はあるものの、増収トレンドを維持し、一定の利益を確保することで、自己資本も着実に積み上がっている。当社は上位取引先企業への集中度が高く、大口契約の動向が会社全体の事業や収益へと与える影響が大きい。事業規模の拡大によるリスク分散が課題とみており、SJ との連携強化、顧客の利便性向上などによって事業基盤を拡充するとともに、一定の取引規模を維持できる先を積み上げていけるか注目していく。また、インフレによる修理単価の上昇などを受け、適正な保証料への切り替えが進むかどうかも重要とみており、今後の対応をフォローしていく。
- (4) ワランティ事業者と損保会社とは密接な関係にある。当社は、すべての延長保証について SJ などと保険契約を締結し、費用負担が想定以上となるリスクを回避することで、安定的な事業運営を実現している。延長保証は期間が長いため、製品ユーザーやクライアント企業はワランティ事業に安定性と信頼性を求めている。当社がグループの一員であることは、営業面でのシナジーだけではなく、財務面でみた信頼性の確保につながっている。

（担当）阿知波 聖人・大塚 浩芳・松澤 弘太

■格付対象

発行体：SOMPO ワランティ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年2月26日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阿知波 聖人

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「損害保険」(2024年2月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) SOMPO ワランティ株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル